



## 2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月13日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名  
 コード番号 6225 URL https://ecom-jp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 幡野 雄一 TEL (053) 585-6661  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第3四半期の業績 (2022年8月1日～2023年4月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	1,739	-	185	-	170	-	220	-
2022年7月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	252.62	-
2022年7月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	4,066	2,846	2,846	2,846	70.0
2022年7月期	4,060	2,570	2,570	2,570	63.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 2,846百万円 2022年7月期 2,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	-	0.00	-	5,000.00	5,000.00
2023年7月期	-	0.00	-	-	-
2023年7月期 (予想)	-	-	-	33.00	33.00

- (注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
- 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,355	56.9	223	128.4	223	110.5	263	161.1	298.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益は、2023年3月30日付で払込が完了した有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による公募増資分20,000株及び2023年4月26日で払込が完了した第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）分21,000株を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	1,054,500株	2022年7月期	1,013,500株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	142,000株	2022年7月期	142,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	874,229株	2022年7月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、2022年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、景気は穏やかな回復基調が続いているものの、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレーションの進行による原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車産業を中心とした製造業における設備需要の回復の影響を受け、設備売上が好調に推移いたしました。また、業務提携による事業拡大を推進し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響及び半導体の供給不足による代替品採用に係るコスト増加の結果、製造原価が上昇いたしました。

また、営業外費用は、2023年3月の株式上場に伴う一時的な上場関連費用が発生したことにより増加した一方、特別利益として、旧社屋の売却に伴う固定資産売却益や新社屋建設に係る補助金収入を計上いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,739百万円、営業利益185百万円、経常利益170百万円、四半期純利益220百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車産業を中心とした設備需要の回復の影響から、ファーンズプロダクツが好調に推移し売上が増加いたしました。また、業務提携先から移管された新規商材のアニール炉の拡販に努めてまいりました。一方、中国のロックダウンや世界的なインフレーションの進行から、半導体や鋼材不足による製造部材の仕入価格の高騰、代替品の選定などによる人的コストの増加、光熱費の上昇の影響の結果、製造原価が上昇いたしました。他方で、設計コストが削減できるリピート品などの生産や新規外注委託先を開拓し生産高の向上を図ることにより、売上総利益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は1,208百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は152百万円となりました。

#### (保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調による各業界の生産再開、増産に向けた設備修繕・工事の需要拡大は落ち着きつつあるものの、依然堅調に推移いたしました。また、業務提携先の製品の点検保守や大型工事の獲得に注力してまいりました。加えて、カーボンニュートラル達成に向けた省エネルギー改造工事の需要が拡大傾向にあることから、その獲得に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は530百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は152百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,720百万円となり、前事業年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が308百万円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が83百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,346百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主として、新社屋の稼働開始に伴う建設仮勘定の振替及び旧社屋の売却の結果、建物が525百万円増加した一方で、土地が94百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が695百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,066百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は832百万円となり、前事業年度末に比べ228百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が500百万円減少した一方、流動負債のその他に含まれる契約負債が165百万円増加したことによるものであります。固定負債合計は387百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,220百万円となり、前事業年度末に比べ269百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,846百万円となり、前事業年度末に比べ275百万円増加いたしました。これは、2023年3月31日付での名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴い普通株式20,000株の公募増資

を実施し、加えて当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式21,000株の第三者割当増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ31百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が212百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は70.0%（前事業年度末は63.3%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2023年2月27日に発表しました数値から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442,932	1,751,913
受取手形及び売掛金	506,729	514,426
仕掛品	439,286	395,820
原材料	34,414	42,025
その他	106,890	16,287
流動資産合計	2,530,254	2,720,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306,417	832,367
土地	433,337	338,655
その他（純額）	742,244	126,432
有形固定資産合計	1,482,000	1,297,454
無形固定資産	7,842	6,606
投資その他の資産	40,749	42,095
固定資産合計	1,530,591	1,346,157
資産合計	4,060,846	4,066,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,919	250,392
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払法人税等	41,047	86,391
引当金	11,057	30,693
その他	215,923	422,492
流動負債合計	1,061,812	832,833
固定負債		
長期借入金	235,704	203,556
役員退職慰労引当金	104,925	112,949
退職給付引当金	54,001	56,038
その他	33,748	15,091
固定負債合計	428,379	387,636
負債合計	1,490,191	1,220,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	131,684
資本剰余金	28,169	59,854
利益剰余金	2,811,684	3,023,821
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	2,570,654	2,846,160
純資産合計	2,570,654	2,846,160
負債純資産合計	4,060,846	4,066,630

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,739,141
売上原価	1,256,494
売上総利益	482,647
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	70,027
役員報酬	44,526
減価償却費	19,226
賞与引当金繰入額	9,583
役員退職慰労引当金繰入額	8,024
その他	145,451
販売費及び一般管理費合計	296,839
営業利益	185,808
営業外収益	
受取利息	11
出向者負担金受入額	1,395
スクラップ売却益	869
その他	1,414
営業外収益合計	3,690
営業外費用	
支払利息	721
上場関連費用	17,449
その他	1,312
営業外費用合計	19,483
経常利益	170,015
特別利益	
固定資産売却益	92,350
補助金収入	57,261
特別利益合計	149,611
特別損失	
固定資産除売却損	5,418
特別損失合計	5,418
税引前四半期純利益	314,207
法人税、住民税及び事業税	112,013
法人税等調整額	△18,656
法人税等合計	93,356
四半期純利益	220,851

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	8,715	5,000	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月31日に名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2023年3月30日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行20,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,456千円増加しております。

また、2023年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行21,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,228千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が131,684千円、資本剰余金が59,854千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,208,526	530,615	1,739,141	—	1,739,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,208,526	530,615	1,739,141	—	1,739,141
セグメント利益	152,522	152,851	305,373	△119,565	185,808

(注) 1. セグメント利益の調整額△119,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。